

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	400,000	0	0	400,000
県債貸付	491,000,000	0	0	491,000,000
小計	491,400,000	0	0	491,400,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,686,085	382,275	0	2,068,360
資産取得資金	4,728,149	459,530	265,018	4,922,661
周年事業等開催資金	47,079	354,116	0	401,195
小計	6,461,313	1,195,921	265,018	7,392,216
合計	497,861,313	1,195,921	265,018	498,792,216

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	400,000	(400,000)	(0)	—
県債貸付	491,000,000	(491,000,000)	(0)	—
小計	491,400,000	(491,400,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,068,360	(0)	(0)	(2,068,360)
資産取得資金	4,922,661	(0)	(4,922,661)	(0)
周年事業等開催資金	401,195	(0)	(401,195)	(0)
小計	7,392,216	(0)	(5,323,856)	(2,068,360)
合計	498,792,216	(491,400,000)	(5,323,856)	(2,068,360)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,900,800	1,352,406	548,394
什器備品	3,034,900	2,925,621	109,279
ソフトウェア	655,560	644,634	10,926
合計	5,591,260	4,922,661	668,599

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
協会運営費等補助金	茨城県	—	49,586,000	49,586,000	—	—
上海事務所事業費補助金	茨城県	—	40,155,047	40,155,047	—	—
合計		—	89,741,047	89,741,047	—	